

平成 22 事業年度

財 務 諸 表

(林業信用保証勘定)

独立行政法人農林漁業信用基金

独立行政法人農林漁業信用基金 林業信用保証勘定

貸借対照表

平成23年3月31日現在

(単位：円)

科 目	金 額	
(資産の部)		
I 流動資産		
現金及び預金		16,384,018,454
有価証券		4,335,329,408
前払費用		4,132,245
未収収益		62,747,332
未収金		769,416,242
短期貸付金		669,500,000
その他の流動資産		659,961
流動資産合計		22,225,803,642
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建物	12,548,424	
減価償却累計額	△5,572,324	6,976,100
車両運搬具	998,047	
減価償却累計額	△162,506	835,541
工具器具備品	19,175,863	
減価償却累計額	△9,315,277	9,860,586
土地		218,000,000
有形固定資産合計		235,672,227
2 無形固定資産		
ソフトウェア		537,954
電話加入権		65,000
無形固定資産合計		602,954
3 投資その他の資産		
投資有価証券		21,882,940,781
長期貸付金		826,619,500
敷金・保証金		7,784,000
寄託金		37,735,661,310
求償権	10,305,981,206	
求償権償却引当金	△9,526,090,206	779,891,000
その他の資産		3,500,000
投資その他の資産合計		61,236,396,591
固定資産合計		61,472,671,772
III 保証債務見返		
短期保証債務見返	32,976,415,910	
長期保証債務見返	27,143,145,976	60,119,561,886
保証債務見返合計		60,119,561,886
資産合計		143,818,037,300

(単位：円)

科 目	金 額		
(負債の部)			
I 流動負債			
1年以内返済予定長期借入金		5,574,000,000	
未払金		1,323,991	
預り金		126,040	
未払費用		7,425,368	
仮受金		25,560,000	
前受収益		150,925,881	
リース債務(短期)		285,501	
引当金			
賞与引当金	22,953,847		
保証債務損失引当金	4,914,640,161	4,937,594,008	
政府事業交付金		801,883,920	
流動負債合計			11,499,124,709
II 固定負債			
長期借入金		7,016,000,000	
長期前受収益		599,267,668	
引当金			
退職給付引当金	491,267,633		
保証債務損失引当金	3,415,351,452	3,906,619,085	
固定負債合計			11,521,886,753
III 保証債務			
短期保証債務	32,976,415,910		
長期保証債務	27,143,145,976	60,119,561,886	
保証債務合計			60,119,561,886
負債合計			83,140,573,348
(純資産の部)			
I 資本金			
政府出資金		54,201,939,517	
地方公共団体出資金		3,736,210,000	
民間出資金		3,589,310,000	
資本金合計			61,527,459,517
II 利益剰余金			
当期未処理損失		849,995,565	
(うち当期総損失)		(849,995,565)	
利益剰余金合計			△849,995,565
純資産合計			60,677,463,952
負債純資産合計			143,818,037,300

独立行政法人農林漁業信用基金 林業信用保証勘定

損益計算書

自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日

(単位：円)

科 目	金 額		
經常費用			
事業費			
保証事業費			
求償権償却損失	138,712,224		
求償権回収事業費	5,836,861		
求償権償却引当金繰入	773,736,043		
保証債務損失引当金繰入	1,484,766,613		
事業費合計		2,403,051,741	
一般管理費			
役員報酬	30,240,493		
職員給与	247,955,039		
法定福利費	36,292,460		
調査研究費	4,842,383		
委託業務費	2,348,171		
保証事業管理費	38,407,816		
業務管理費	16,265		
事務諸費	76,984,570		
賞与引当金繰入	22,953,847		
退職給付引当金繰入	39,679,862		
減価償却費	3,672,022		
一般管理費合計		503,392,928	
財務費用			
支払利息	152,614,120		
有価証券売却損	286,475,000		
財務費用合計		439,089,120	
經常費用合計			3,345,533,789
經常収益			
事業収入			
保証事業収入			
保証料収入	525,477,040		
違約金収入	16,370,683		
政府事業交付金収入	581,104,762	1,122,952,485	
貸付事業収入			
貸付金利息		7,416,527	
事業収入合計		1,130,369,012	
政府補給金収入		152,604,647	
受託事業収入		1,253,400	
財務収益			
受取利息	507,971		
有価証券利息	393,035,303		
財務収益合計		393,543,274	
雑益		4,881,733	
經常収益合計			1,682,652,066
經常損失			1,662,881,723
臨時損失			
固定資産除却損		1,410,938	
臨時損失合計			1,410,938
臨時利益			
償却債権取立益		73,138,893	
臨時利益合計			73,138,893
当期純損失			1,591,153,768
前中期目標期間繰越積立金取崩額			741,158,203
当期総損失			849,995,565

独立行政法人農林漁業信用基金 林業信用保証勘定
キャッシュ・フロー計算書

自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日

(単位：円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
保証料収入	601,536,952
求償権回収収入	543,959,545
違約金収入	16,370,683
貸付金利息収入	7,416,527
貸付金の回収による収入	6,642,133,500
寄託金の回収による収入	1,243,072,236
受託事業による収入	1,253,400
その他の業務収入	318,399,434
代位弁済費支出	△ 1,361,603,812
貸付による支出	△ 6,343,591,500
寄託金の支払による支出	△ 1,690,000,000
人件費支出	△ 363,981,158
その他の業務支出	△ 704,266,816
政府事業交付金収入	428,156,000
政府補給金収入	152,604,647
小計	△ 508,540,362
利息の受取額	431,601,593
利息の支払額	△ 152,614,120
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 229,552,889
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 18,058,720,000
有価証券の償還による収入	28,076,000,000
有価証券の売却による収入	503,525,000
有形固定資産の取得による支出	△ 543,900
敷金・保証金の返還による収入	820,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,521,081,100
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	599,000,000
長期借入金の返済による支出	△ 2,175,000,000
リース債務の返済による支出	△ 340,495
政府出資金の受入による収入	1,600,000,000
民間出資金の受入による収入	93,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	116,659,505
IV 資金増加額	10,408,187,716
V 資金期首残高	5,975,830,738
VI 資金期末残高	16,384,018,454

独立行政法人農林漁業信用基金 林業信用保証勘定
損失の処理に関する書類

(単位：円)

科 目	金 額		
I 当期末処理損失 当期総損失	849,995,565		849,995,565
II 次期繰越欠損金			849,995,565

独立行政法人農林漁業信用基金 林業信用保証勘定
行政サービス実施コスト計算書

自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日

(単位：円)

科 目	金 額	
I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
事業費		
保証事業費		
求償権償却損失	138,712,224	
求償権回収事業費	5,836,861	
求償権償却引当金繰入	773,736,043	
保証債務損失引当金繰入	1,484,766,613	2,403,051,741
一般管理費		
役員報酬	30,240,493	
職員給与	247,955,039	
法定福利費	36,292,460	
調査研究費	4,842,383	
委託業務費	2,348,171	
保証事業管理費	38,407,816	
業務管理費	16,265	
事務諸費	76,984,570	
賞与引当金繰入	22,953,847	
退職給付引当金繰入	39,679,862	
減価償却費	3,672,022	503,392,928
財務費用		
支払利息	152,614,120	
有価証券売却損	286,475,000	439,089,120
臨時損失		
固定資産除却損		1,410,938
(2) (控除) 自己収入等		
事業収入		
保証事業収入		
保証料収入	△ 525,477,040	
違約金収入	△ 16,370,683	△ 541,847,723
貸付事業収入		
貸付金利息		△ 7,416,527
受託事業収入		△ 1,253,400
財務収益		
受取利息	△ 507,971	
有価証券利息	△ 393,035,303	△ 393,543,274
雑益		△ 4,881,733
臨時利益		
償却債権取立益		△ 73,138,893
業務費用合計		2,324,863,177
II 引当外退職給付増加見積額		7,967,227
III 機会費用		
政府出資等の機会費用		717,083,776
IV 行政サービス実施コスト		3,049,914,180

(注) 国民一人当たりの行政サービス実施コスト 23.9円

※平成17年国勢調査の確定人口127,767,994人(平成18年10月31日官報告示)を用いて算出

重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の独立行政法人会計基準を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建	物	10年 ~ 15年
車	両運搬具	6年
工	具器具備品	5年 ~ 15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

2. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

役職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に負担すべき額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生年度における職員の平均残存勤務期間内の一定年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

なお、当基金は職員数300人未満につき、退職給付債務のうち、退職一時金に係る債務については、自己都合退職による期末要支給額によっております。

(3) 求償権償却引当金

求償権の回収不能額の発生に備えるため、「独立行政法人農林漁業信用基金の農業信用保険業務、林業信用保証業務及び漁業信用保険業務に係る会計規程（平成15年独信基(102)第58号。以下「会計規程」という。）」第15条第2項及び「独立行政法人農林漁業信用基金査定資産償却・引当規程(平成19年独信基(501)第19号。以下「引当規程」という。）」第8条により、求償権残高から担保による処分可能見込額を除いた金額を計上しております。

(4) 保証債務損失引当金

保証債務に係る損失に備えるため、会計規程第25条及び引当規程第9条により、保証先の区分毎に合理的に見積もられた将来の損失の合計金額を計上しております。

3. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）

4. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法
 政府出資又は地方公共団体等の機会費用の計算に使用した利率
 10年利付国債の平成23年3月末利回りを参考に1.255%で計算しております。
5. リース取引の処理方法
 リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
 リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
6. 消費税等の会計処理
 消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

注記事項

1. キャッシュ・フロー計算書関係
 - (1) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 手許現金及び要求払預金
 - (2) 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	16,384,018,454円
資金	16,384,018,454円
2. 行政サービス実施コスト計算書関係
 引当外退職給付増加見積額の計上方法
 国からの出向職員に対しては、当期在職期間における退職手当の増加額を計上しております。
3. 採用している退職給付制度の概要
 確定給付型の制度として、役員については役員退職手当支給規程、職員については職員退職手当支給規程による退職一時金制度を、また、役員及び職員に対して厚生年金基金制度を設けております。

(1) 退職給付債務		
退職給付債務		
役員の退職一時金（簡便法）		8,951,321円
職員の退職一時金（簡便法）		205,017,203円
厚生年金基金（原則法）		557,847,133円
退職給付債務 計		771,815,657円
未認識数理計算上の差異		△ 44,056,939円
年金資産（厚生年金基金）		△ 236,491,085円
		<hr/>
退職給付引当金		491,267,633円
(2) 退職給付費用		
勤務費用		
役員の退職一時金（簡便法）		1,927,028円
職員の退職一時金（簡便法）		19,309,090円
厚生年金基金		15,234,586円
勤務費用 計		36,470,704円
利息費用		10,972,400円
期待運用収益		△ 5,055,000円
未認識数理計算上の差異（費用）の処理額		2,289,855円
従業員拠出額		△ 4,998,097円
		<hr/>
合計		39,679,862円

(3) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項（厚生年金基金のみ対象）

ア 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準

イ 割引率 2.0%

ウ 期待運用収益率 2.0%

エ 未認識数理計算上の差異の処理年数 発生の翌事業年度から定額法により処理（5年）

4. 減損損失

(1) 減損を認識した固定資産の種類、帳簿価額等の概要

種 類	1回線当たり帳簿価額	回 線 数	帳簿価額
電話加入権	13,000円	5回線	65,000円

(2) 減損の認識に至った経緯

市場価格が下落している状況にあるため。

(3) 損益計算書における計上金額

帳簿価額が回収可能サービス価額を上回らないため、減損額を計上しません。

(4) 回収可能サービス価額の概要

N T T東日本の公定価格37,800円（1回線当たり）を再調達価額とした使用価値相当額が正味売却価額（10千円）を上回るため、使用価値相当額（189千円）を回収可能サービス価額としました。

5. 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

林業信用保証勘定は、林業者の経営に必要な資金の融通を円滑にし、林業の振興を図るため、保証の信用補完業務と貸付の業務を実施しております。これらの業務を実施するため、政府及び政府以外の者からの出資の受入れ、金融機関からの借入により資金を調達しております。

当勘定が保有する有価証券は、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、譲渡性預金、公債及び安全性の高い社債で運用し、株式等は保有していません。

② 金融商品の内容及びそのリスク

当勘定が保有する金融資産は、主として貸付金や有価証券であります。

貸付金は、都道府県に対する貸付金であること等から、契約不履行によってもたらされる信用リスクは僅少であります。有価証券は、譲渡性預金及び債券であり、満期保有目的で保有しております。これらは、発行体の信用リスクや金利の変動リスクに晒されております。

借入金は、政府保証付で金融機関からの競争入札により調達しておりますが、一定の環境の下で入札が困難になる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。

保証債務については、林業者等の経営状況の悪化等により契約条件に従った債務履行がなされない信用リスクに晒されています。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

ア 信用リスクの管理

当基金は、毎事業年度末日において保有する資産について、資産査定を実施しております。当基金の資産査定実施要領に従い、担当部署において資産査定案を作成し、監理室においてこれを検証し、資産査定案及び検証結果を踏まえて、理事長が決定することとしております。

貸付金については、資産査定において貸付先の財務状況等により返済能力を判断しております。

有価証券の発行体の信用リスクに関しては、資産査定に加え、余裕金管理運用要領に従い、格付けや時価の把握を定期的に行い、関係者に報告するとともに、定期的に余裕金運用委員会を開催し、審議・報告を行っております。

保証債務については、当基金の保証債務審査に係る規定に従い、個別案件毎に債務保証契約の引受審査、与信限度額、信用情報管理、内部格付、保証や担保の設定、問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備し運営しております。

イ 市場リスクの管理

貸付金の利率については、主務大臣より認可された業務方法書等により定められた方法により利率を決定しております。

有価証券の運用利回りや含み損益の状況については、余裕金管理運用要領に従い、定期的に関係者に報告するとともに、著しい変動があった場合には余裕金運用委員会で対応措置を検討しております。

ウ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当勘定は、長期借入金については必要の都度、主務大臣の認可を得て、資金調達を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額 (*1)	時価 (*1)	差額 (*1)
(1) 現金及び預金	16,384	16,384	—
(2) 有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券等	26,218	26,658	439
(3) 短期貸付金及び長期貸付金 貸倒引当金	1,496	—	—
	1,496	1,496	△0
(4) 寄託金	37,735	27,551	△10,184
(5) 求償権 求償権償却引当金	10,305	—	—
	△ 9,526	—	—
	779	779	—
(6) 1年以内返済予定長期借入金 及び長期借入金 (*2)	(12,590)	(12,496)	(△93)

(*1) 単位未満を切り捨てて記載しております。

(*2) 負債に計上されているものは、() で示しております。

	契約額等	時価
その他 債務保証契約 (*3)	60,119	△344

(*3) 債務保証契約の「契約額等」は、「保証債務」の貸借対照表計上額を記載しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、債券は取引所の価格によっております。また、譲渡性預金については短期間（1年以内）で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 短期貸付金及び長期貸付金

短期貸付金については、短期間（1年以内）で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

長期貸付金の時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想

定される利率で割り引いて時価を算定しております。

(4) 寄託金

寄託金の時価については、林業経営基盤の強化等の促進のための資金の融通等に関する暫定措置法（昭和54年法律第51号）第6条第2項第1号において、株式会社日本政策金融公庫に対し無利子で寄託することが規定されていることから、元金の合計額を国債の利回りで割り引いて時価を算定しております。

(5) 求償権

求償権については、求償権の回収不能額の発生に備えるため、求償権残高から担保による処分可能見込額を除いた金額を求償権償却引当金として計上しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から求償権償却引当金を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としています。

(6) 1年以内返済予定長期借入金及び長期借入金

1年以内返済予定長期借入金については、短期間（1年以内）で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

その他

債務保証契約

保証債務の時価については、契約上の保証料と同様の新規契約を行った場合に想定される保証料との差額を割り引いて時価を算定しております。

なお、短期保証債務の時価については、短期間（1年以内）で決済されるため、時価の重要性が乏しいことから、時価は0円としております。

重要な債務負担行為

該当する事項はありません。

重要な後発事象

該当する事項はありません。

その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

林業の低利預託原資貸付業務については、「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成22年12月7日閣議決定）に基づき、ニーズに応じた規模に縮減し、林業者がより使いやすい運転資金制度に再設計するとともに、当該業務に係る政府出資金17,056百万円のうち、当該運転資金制度において活用する見込みのない7,256百万円を平成23年度中に国庫納付することとしております。

独立行政法人農林漁業信用基金 林業信用保証勘定

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末 残高	摘要	
					当期償却額				
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	12,548,424	—	—	12,548,424	5,572,324	845,398	6,976,100	
	車両運搬具	998,047	—	—	998,047	162,506	150,006	835,541	
	工具器具備品	30,600,141	543,900	11,968,178	19,175,863	9,315,277	2,395,946	9,860,586	
	計	44,146,612	543,900	11,968,178	32,722,334	15,050,107	3,391,350	17,672,227	
有形固定資産 (償却費損益外)	該当なし	—	—	—	—	—	—	—	
	計	—	—	—	—	—	—	—	
非償却資産	土地	218,000,000	—	—	218,000,000	—	—	218,000,000	
	計	218,000,000	—	—	218,000,000	—	—	218,000,000	
有形固定資産 合計	建物	12,548,424	—	—	12,548,424	5,572,324	845,398	6,976,100	
	車両運搬具	998,047	—	—	998,047	162,506	150,006	835,541	
	工具器具備品	30,600,141	543,900	11,968,178	19,175,863	9,315,277	2,395,946	9,860,586	
	土地	218,000,000	—	—	218,000,000	—	—	218,000,000	
	計	262,146,612	543,900	11,968,178	250,722,334	15,050,107	3,391,350	235,672,227	
無形固定資産	ソフトウェア	76,403,359	—	—	76,403,359	75,865,405	280,672	537,954	
	電話加入権	65,000	—	—	65,000	—	—	65,000	
	計	76,468,359	—	—	76,468,359	75,865,405	280,672	602,954	
投資その他の資産	投資有価証券	17,498,304,772	7,498,720,000	3,114,083,991	21,882,940,781	—	—	21,882,940,781	
	長期貸付金	386,882,500	1,014,737,000	575,000,000	826,619,500	—	—	826,619,500	
	敷金・保証金	8,604,000	—	820,000	7,784,000	—	—	7,784,000	
	寄託金	37,288,733,546	1,690,000,000	1,243,072,236	37,735,661,310	—	—	37,735,661,310	
	求償権	10,630,599,554	1,361,603,812	1,686,222,160	10,305,981,206	—	—	10,305,981,206	
	求償権償却引当金	△ 9,755,904,554	△ 773,736,043	△ 1,003,550,391	△ 9,526,090,206	—	—	△ 9,526,090,206	
	その他の資産	3,500,000	—	—	3,500,000	—	—	3,500,000	
	計	56,060,719,818	10,791,324,769	5,615,647,996	61,236,396,591	—	—	61,236,396,591	

(注) 1. 投資その他の資産以外については自己収入による財源で取得しております。

2. 投資有価証券の当期増加額は、満期保有目的債券の新規取得7,498,720,000円であり、当期減少額は、償却原価法による減少額8,754,583円、流動資産(有価証券)への振替額1,605,329,408円、独立行政法人会計基準注解23の(2)に基づく売却額1,500,000,000円であります。

3. 寄託金の当期増加額は、新規寄託額1,690,000,000円であります。

4. 求償権の当期増加額は、代位弁済に伴う求償権取得額1,361,603,812円であり、当期減少額は、求償権回収額543,959,545円、求償権償却額1,142,262,615円であります。

5. 求償権償却引当金の当期増加額は、求償権償却引当金繰入額773,736,043円であり、当期減少額は、求償権償却に伴う取崩額1,003,550,391円であります。

2. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

売買目的 有価証券	銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期損益に含ま れた評価損益	摘要
	該当なし	—	—	—	—	
	計	—	—	—	—	
満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含ま れた評価差額	摘要
	特別の法律により法人の発行する債券					
	第30号利付商工債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—	
	い第676号利付農林債	915,849,000	900,000,000	903,522,000	—	
	第104号利付商工債	303,969,000	300,000,000	300,882,000	—	
	社債					
	第12回ソニー債	199,980,000	200,000,000	199,999,008	—	
	第34回トヨタファイナンス債	203,088,000	200,000,000	200,926,400	—	
	譲渡性預金					
	譲渡性預金	1,730,000,000	1,730,000,000	1,730,000,000	—	
計	4,352,886,000	4,330,000,000	4,335,329,408	—		
貸借対照表 計上額合計				4,335,329,408		

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含ま れた評価差額	摘 要
	地方債					
	第88回共同発行市場公募地方債	999,700,000	1,000,000,000	999,722,314	-	
	第89回共同発行市場公募地方債	999,300,000	1,000,000,000	999,346,280	-	
	北海道公募公債平成22年度第4回	299,910,000	300,000,000	299,917,438	-	
	第603回東京都公募公債	495,900,000	500,000,000	498,915,702	-	
	大阪府公募公債第293回	598,512,000	600,000,000	599,200,661	-	
	大阪府公募公債第329回	199,860,000	200,000,000	199,883,140	-	
	大阪府公募公債第330回	799,520,000	800,000,000	799,595,371	-	
	大阪市公募公債平成21年度第4回	399,800,000	400,000,000	399,833,057	-	
	兵庫県公募公債平成21年度第15回	99,980,000	100,000,000	99,983,305	-	
	福岡県公募公債平成22年度第1回	99,910,000	100,000,000	99,917,438	-	
	平成15年第3回福岡市公募公債	497,390,000	500,000,000	499,325,750	-	
	横浜市平成14年第7回事業公債	299,055,000	300,000,000	299,806,153	-	
	政府保証債					
	第327回政府保証道路債	98,968,000	100,000,000	99,684,429	-	
	特別の法律により法人の発行する債券					
	第9回首都高速道路債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	第4回阪神高速道路債	467,200,000	500,000,000	492,573,584	-	
	第31回雇用・能力開発債	615,102,000	600,000,000	606,292,500	-	
	第1回公営企業債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第9回地方公共団体金融機構債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	F22回地方公共団体金融機構債	700,000,000	700,000,000	700,000,000	-	
	第11回公営企業債	298,818,000	300,000,000	299,534,363	-	
	第2回都市再生機構債	199,980,000	200,000,000	199,993,445	-	
	第11回都市再生機構債	299,970,000	300,000,000	299,986,500	-	
	第33回都市再生機構債	699,860,000	700,000,000	699,898,387	-	
	第43回都市再生機構債	499,900,000	500,000,000	499,905,785	-	
	第8回成田国際空港債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	...4回関西国際空港債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	第2回森林総合研究所債	99,940,000	100,000,000	99,950,500	-	
	第101回名古屋都市高速道路公社債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	社債					
	第388回九州電力債	199,980,000	200,000,000	199,989,752	-	
	第12回積水ハウス債	510,420,000	500,000,000	505,210,000	-	
	第11回宝ホールディングス債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	第9回日本製紙グループ債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	第34回住友化学債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	第8回パナソニック債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	第11回パナソニック債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第4回パナソニック電工債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	第8回トヨタ自動車債	99,980,000	100,000,000	99,984,369	-	
	第2回大日本印刷債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	第35回三井物産債	199,400,000	200,000,000	199,895,833	-	
	第38回三井物産債	99,000,000	100,000,000	99,763,513	-	
	第50回三井物産債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第51回三井物産債	197,600,000	200,000,000	198,969,014	-	
	第15回住友商事債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	第39回三菱商事債	299,700,000	300,000,000	299,927,737	-	
	第56回三菱商事債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第22回みずほコーポレート銀行債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第3回三菱東京UFJ銀行債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	第4回三菱東京UFJ銀行債	484,822,000	500,000,000	496,583,476	-	
	第15回三菱東京UFJ銀行債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	第7回三菱UFJ信託銀行債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-	
	第1回住友信託銀行債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第7回住友信託銀行債	398,205,000	400,000,000	398,874,321	-	
	第12回住友信託銀行債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	

(単位：円)

満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含ま れた評価差額		摘 要	
	第6回三井住友銀行債	394,770,959	400,000,000	398,714,897		-		
	第24回三井住友銀行債	600,000,000	600,000,000	600,000,000		-		
	第8回みずほ銀行債	194,038,000	200,000,000	195,894,094		-		
	第11回みずほ銀行債	100,000,000	100,000,000	100,000,000		-		
	第107回オリックス債	293,520,000	300,000,000	296,619,130		-		
	第4回大和証券グループ本社債	400,000,000	400,000,000	400,000,000		-		
	第7回シティグループ・ジャパン・ ホールディングス債	298,200,000	300,000,000	299,248,543		-		
	第8回シティグループ・ジャパン・ ホールディングス債	200,000,000	200,000,000	200,000,000		-		
	第19回KDDI債	900,000,000	900,000,000	900,000,000		-		
	第30回電源開発債	100,000,000	100,000,000	100,000,000		-		
	計	21,838,210,959	21,900,000,000	21,882,940,781		-		
関係会社株式	銘 柄	取得価額	純資産に持分割合を乗じた 価額	貸借対照表計上額	当 期 費 用 に 含 ま れ た 評 価 差 額		摘 要	
	該当なし	-	-	-		-		
	計	-	-	-		-		
そ の 他 有 価 証 券	種類及び銘柄	取得価額	時 価	貸借対照表計上額	当 期 費 用 に 含 ま れ た 評 価 差 額		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額	摘 要
	該当なし	-	-	-		-		
	計	-	-	-		-		
貸 借 対 照 表 計 上 額 合 計				21,882,940,781				

3. 長期貸付金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			回収額	償却額		
関係会社長期貸付金	-	-	-	-	-	該当なし
その他の長期貸付金						
長期貸付金	386,882,500	1,014,737,000	575,000,000	-	826,619,500	回収額には短期貸付金への振替額(395,000,000円)を含む
計	386,882,500	1,014,737,000	575,000,000	-	826,619,500	

4. 長期借入金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘 要
あおぞら銀行	2,175,000,000	-	2,175,000,000	0	1.259	H22.6.18, H22.10.15	
京葉銀行	5,574,000,000	-	-	5,574,000,000 (5,574,000,000)	1.304	H23.6.8, H23.10.14	
みなと銀行	6,417,000,000	-	-	6,417,000,000	1.035	H24.6.18, H24.10.15 H25.6.18, H25.10.15	
横浜銀行	-	599,000,000	-	599,000,000	0.525	H26.6.18, H26.10.15	
計	14,166,000,000	599,000,000	2,175,000,000	12,590,000,000 (5,574,000,000)			

(注) 期末残高の下段()については、1年以内に返済予定の金額であります。

5. 引当金の明細

(1) 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
求償権償却引当金	9,755,904,554	773,736,043	1,003,550,391	-	9,526,090,206	
保証債務損失引当金	6,845,225,000	2,756,084,920	1,271,318,307	-	8,329,991,613	
賞与引当金	22,090,985	22,953,847	22,090,985	-	22,953,847	
計	16,623,220,539	3,552,774,810	2,296,959,683	-	17,879,035,666	

(2) 求償権と求償権償却引当金との関係の明細

(単位：円)

区 分	求償権の残高			求償権償却引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
求償権	10,630,599,554	△ 324,618,348	10,305,981,206	9,755,904,554	△ 229,814,348	9,526,090,206	

6. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
短期貸付金	1,407,779,000	△ 738,279,000	669,500,000	—	—	—	
一般債権	1,407,779,000	△ 738,279,000	669,500,000	—	—	—	
貸倒懸念債権	—	—	—	—	—	—	
破産更生債権	—	—	—	—	—	—	
長期貸付金	386,882,500	439,737,000	826,619,500	—	—	—	
一般債権	386,882,500	439,737,000	826,619,500	—	—	—	
貸倒懸念債権	—	—	—	—	—	—	
破産更生債権	—	—	—	—	—	—	
計	1,794,661,500	△ 298,542,000	1,496,119,500	—	—	—	

7. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計	772,702,298	62,338,768	63,225,409	771,815,657	
退職一時金に係る債務	224,083,072	21,236,118	31,350,666	213,968,524	
厚生年金基金に係る債務	548,619,226	41,102,650	31,874,743	557,847,133	
整理資産負担金に係る債務	—	—	—	—	
恩給負担金に係る債務	—	—	—	—	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	△ 25,390,532	△ 18,666,407	—	△ 44,056,939	
年金資産	△ 252,760,194	△ 3,992,499	△ 20,261,608	△ 236,491,085	
退職給付引当金	494,551,572	39,679,862	42,963,801	491,267,633	

8. 保証債務の明細

(1) 保証債務の明細

(単位：円)

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	金額
短期保証債務	1,386	32,639,676,223	1,389	35,044,811,600	1,437	34,708,071,913	1,338	32,976,415,910	301,996,969
長期保証債務	716	21,810,002,358	342	9,840,332,000	132	4,507,188,382	926	27,143,145,976	223,480,071
計	2,102	54,449,678,581	1,731	44,885,143,600	1,569	39,215,260,295	2,264	60,119,561,886	525,477,040

(2) 保証債務と保証債務損失引当金との関係の明細

(単位：円)

区 分	保証債務の残高			保証債務損失引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
短期保証債務	32,639,676,223	336,739,687	32,976,415,910	4,604,980,406	309,659,755	4,914,640,161	
正常先	1,598,000,000	△ 614,080,000	983,920,000	21,145,354	△ 7,781,000	13,364,354	注1
要注意先	8,096,614,000	△ 1,272,603,400	6,824,010,600	190,857,016	△ 36,375,462	154,481,554	注1
要管理先	11,145,861,400	2,636,319,000	13,782,180,400	1,354,778,967	531,543,540	1,886,322,507	注1
求償権化懸念先	10,358,880,282	14,136,380	10,373,016,662	2,130,244,732	△ 40,698,337	2,089,546,395	注1
実質求償権先	1,440,320,541	△ 427,032,293	1,013,288,248	907,954,337	△ 137,028,986	770,925,351	注2
長期保証債務	21,810,002,358	5,333,143,618	27,143,145,976	2,240,244,594	1,175,106,858	3,415,351,452	
正常先	1,290,233,000	△ 344,779,400	945,453,600	17,072,862	△ 4,230,988	12,841,874	注1
要注意先	6,396,051,000	△ 95,284,735	6,300,766,265	150,770,582	△ 8,134,202	142,636,380	注1
要管理先	10,926,691,400	3,772,124,800	14,698,816,200	1,328,138,864	683,640,624	2,011,779,488	注1
求償権化懸念先	2,992,638,250	1,846,171,500	4,838,809,750	615,419,012	359,313,585	974,732,597	注1
実質求償権先	204,388,708	154,911,453	359,300,161	128,843,274	144,517,839	273,361,113	注2
計	54,449,678,581	5,669,883,305	60,119,561,886	6,845,225,000	1,484,766,613	8,329,991,613	

(注) 1. 保証債務の区分毎に、過去の一定期間における実質求償権先移行率及び代位弁済移行率等により、将来の損失見込額を計上しております。

2. 保証債務額から担保による処分可能見込額を控除し、過去の一定期間における代位弁済移行率により、将来の損失見込額を計上しております。

9. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	52,601,939,517	1,600,000,000	—	54,201,939,517 注
	地方公共団体出資金	3,736,210,000	—	—	3,736,210,000
	民間出資金	3,496,310,000	93,000,000	—	3,589,310,000 注
	計	59,834,459,517	1,693,000,000	—	61,527,459,517
資本剰余金	資本剰余金	—	—	—	—
	計	—	—	—	—
	損益外減価却果計額	—	—	—	—
	政府交付金	—	—	—	—
	特別出えん金	—	—	—	—
	差引計	—	—	—	—

(注) 政府出資金及び民間出資金の当期増加額は、新規受入によるものであります。

10. 積立金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
前中期目標期間繰越積立金	741,158,203	—	741,158,203	0	取崩しによる減少 741,158,203
計	741,158,203	—	741,158,203	0	

11. 目的積立金の取崩しの明細

(単位：円)

区分	金額	摘要
目的積立金取崩額		
前中期目標期間繰越積立金	741,158,203	欠損補填による
計	741,158,203	

12. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1) 補助金等の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳				
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	預り補助金等	収益計上
林業信用保証事業交付金	428,156,000	—	—	—	196,327,062	231,828,938
国産材需要・供給拡大事業交付金	410,000,000	—	—	—	193,892,685	216,107,315
求償権発生防止対策事業交付金	10,178,000	—	—	—	2,434,377	7,743,623
新規保証者支援対策事業交付金	7,978,000	—	—	—	—	7,978,000
計	428,156,000	—	—	—	196,327,062	231,828,938

(2) 預り補助金等の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
林業信用保証事業交付金	954,832,682	196,327,062	349,275,824	801,883,920	
国産材需要・供給拡大事業交付金	—	193,892,685	—	193,892,685	
求償権発生防止対策事業交付金	15,258,973	2,434,377	—	17,693,350	
新規保証者支援対策事業交付金	7,093,940	—	3,779,327	3,314,613	注1
林業経営支援対策事業交付金	932,479,769	—	345,496,497	586,983,272	注2
計	954,832,682	196,327,062	349,275,824	801,883,920	

(注) 1. 新規保証者支援対策事業交付金の収益計上額は、当期減少額3,779,327円の他、「(1)補助金等の明細」の収益計上額7,978,000円を含む11,757,327円であり、一般管理費に充当しております。

2. 林業経営支援対策事業交付金の収益計上額は、当期減少額345,496,497円であり、代位弁済費に充当しております。

13. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円・人)

区 分	報酬又は給与		退 職 手 当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(-) 32,404	(-) 9	(-) 1,659	(-) 1
職 員	(6,626) 268,299	(4) 52	(-) 61,617	(-) 2
合 計	(6,626) 300,704	(4) 61	(-) 63,276	(-) 3

※ 注記事項

1. 単位未満を切り捨てて記載しております。
2. 支給額については、林業信用保証勘定の負担額を計上しております。
3. 役員に対する支給の基準は、独立行政法人農林漁業信用基金役員給与規程及び役員退職手当支給規程に定めております。また、職員に対する支給の基準は、独立行政法人農林漁業信用基金職員給与規程及び職員退職手当支給規程に定めております。
4. 報酬又は給与の支給人員は、12ヶ月間の平均支給人数を記載しております。
5. ()内は非常勤の職員を外数で記載し、支給人員は、12ヶ月間の平均人数を記載しております。
6. 中期計画における人件費は、報酬又は給与、法定福利費並びに賞与引当金繰入又は退職給付引当金繰入であり、附属明細書における報酬又は給与は、役員報酬、給与及び手当並びに賞与引当金の目的使用であり、退職手当は、退職一時金に係る退職給付引当金の目的使用であります。
7. なお、損益計算書に基づく支給額(及び支給人員)は、報酬又は給与にあつては、役員30,240千円(9人)、職員247,955千円(52人)及び非常勤職員7,053千円(4人)、退職手当にあつては、役員1,659千円(1人)、職員29,691千円(1人)であります。

14. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 現金及び預金

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
現金	92,130	
郵便振替口座	2,373,660	
普通預金	16,381,552,664	㈱三菱東京UFJ銀行他8行
合 計	16,384,018,454	

(2) 前払費用

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
事務室管理料等(平成23年4月分)	3,251,799	コープビル管理会
人事システム再リース料(平成23年度分)	25,641	東銀リース㈱
通勤手当	854,805	役職員
合 計	4,132,245	

(3) 未収収益

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
有価証券利息		
地方債	8,468,378	共同発行市場公募地方債他8
政府保証債	497,260	日本高速道路保有・債務返済機構
利付金融債	480,547	農林中央金庫他1
社債	53,085,931	九州電力㈱他33社
譲渡性預金	215,216	㈱りそな銀行
合 計	62,747,332	

(4) 未収金

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
保証料	58,561,859	
投資有価証券(社債)	710,000,000	みずほ証券(株)
有価証券利息(社債に係る経過利息)	854,383	みずほ証券(株)
合 計	769,416,242	

(5) 短期貸付金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
短期貸付金		
短期貸付金	274,500,000	新潟県他
長期貸付金	395,000,000	高知県
合 計	669,500,000	

(6) その他の流動資産

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
立替金(雇用保険料職員負担分)	466,161	東京労働局
貯蔵品(登記印紙)	193,800	
合 計	659,961	

(7) 未払金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
求償権回収事業委託費	145,565	株住宅債権管理回収機構他
保証事業管理費	619,849	臨時職員手当他
事務諸費	558,577	臨時職員手当
合 計	1,323,991	

(8) 預り金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
所得税	17,700	
保証料	67,062	
求償権回収配分金	41,278	
合 計	126,040	

(9) 未払費用

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
職員給与(平成23年3月分時間外勤務手当)	916,562	職員
社会保険料負担金(平成23年3月分健康保険料等)	5,694,409	農林水産関係法人健康保険組合他
保証事業管理費(平成23年3月分通信運搬費等)	198,465	東日本電信電話株他
事務諸費(平成23年3月分通信運搬費等)	615,932	日本郵便株他
合 計	7,425,368	

(10) 仮受金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
出資申込証拠仮受金	25,560,000	ホクヨープライウッド株他
合 計	25,560,000	

(11) 前受収益

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
未經過保証料	150,925,881	
合 計	150,925,881	

(12) 長期前受収益

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
未經過保証料	599,267,668	
合 計	599,267,668	

(13) リース債務(短期)

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
一年以内返済予定リース債務		
電話機他一式	285,501	東銀リース借
合 計	285,501	

15. 開示すべきセグメント情報

独立行政法人農林漁業信用基金の農業信用保険業務、林業信用保証業務及び漁業信用保険業務に関する財務及び会計に関する省令(平成15年財務省・農林水産省令第5号)第5条第4項の規定により、資産、負債、費用及び収益に関する経理について林業信用保証業務に係るもの、林業等資金寄託業務に係るもの及び林業等資金貸付業務に係るものに区分したものは次のとおりである。

独立行政法人農林漁業信用基金 林業信用保証勘定

損益計算書

自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日

(単位：円)

科 目	保証業務	寄託業務	貸付業務	合計
経常費用				
事業費				
保証事業費				
求償権償却損失	138,712,224	0	0	138,712,224
求償権回収事業費	5,836,861	0	0	5,836,861
求償権償却引当金繰入	773,736,043	0	0	773,736,043
保証債務損失引当金繰入	1,484,766,613	0	0	1,484,766,613
事業費合計	2,403,051,741	0	0	2,403,051,741
一般管理費				
役員報酬	25,704,419	0	4,536,074	30,240,493
職員給与	210,761,782	0	37,193,257	247,955,039
法定福利費	30,847,468	0	5,444,992	36,292,460
調査研究費	4,842,383	0	0	4,842,383
委託業務費	2,348,171	0	0	2,348,171
保証事業管理費	38,407,816	0	0	38,407,816
業務管理費	0	3,139	13,126	16,265
事務諸費	65,917,132	0	11,067,438	76,984,570
賞与引当金繰入	19,510,770	0	3,443,077	22,953,847
退職給付引当金繰入	33,727,884	0	5,951,978	39,679,862
減価償却費	3,289,081	0	382,941	3,672,022
一般管理費合計	435,356,906	3,139	68,032,883	503,392,928
財務費用				
支払利息	8,056	152,604,647	1,417	152,614,120
有価証券売却損	286,475,000	0	0	286,475,000
財務費用合計	286,483,056	152,604,647	1,417	439,089,120
経常費用合計	3,124,891,703	152,607,786	68,034,300	3,345,533,789
経常収益				
事業収入				
保証事業収入				
保証料収入	525,477,040	0	0	525,477,040
違約金収入	16,370,683	0	0	16,370,683
政府事業交付金収入	581,104,762	0	0	581,104,762
貸付事業収入				
貸付金利息	0	0	7,416,527	7,416,527
事業収入合計	1,122,952,485	0	7,416,527	1,130,369,012
政府補給金収入	0	152,604,647	0	152,604,647
受託事業収入	1,253,400	0	0	1,253,400
財務収益				
受取利息	379,937	27,945	100,089	507,971
有価証券利息	341,430,994	561,771	51,042,538	393,035,303
財務収益合計	341,810,931	589,716	51,142,627	393,543,274
雑益	4,623,883	0	257,850	4,881,733
経常収益合計	1,470,640,699	153,194,363	58,817,004	1,682,652,066
経常利益又は経常損失(△)	△ 1,654,251,004	586,577	△ 9,217,296	△ 1,662,881,723
臨時損失				
固定資産除却損	1,199,295	0	211,643	1,410,938
臨時損失合計	1,199,295	0	211,643	1,410,938
臨時利益				
償却債権取立益	73,138,893	0	0	73,138,893
臨時利益合計	73,138,893	0	0	73,138,893
当期純利益又は当期純損失(△)	△ 1,582,311,406	586,577	△ 9,428,939	△ 1,591,153,768
前中期目標期間繰越積立金取崩額	690,924,399	879,082	49,354,722	741,158,203
当期総利益又は当期総損失(△)	△ 891,387,007	1,465,659	39,925,783	△ 849,995,565

注1：国民一人当たりのセグメント費用は、林業信用保証業務18.5円、林業等資金寄託業務3.6円、林業等資金貸付業務1.8円です。

※平成17年国勢調査の確定人口127,767,994人(平成18年10月31日官報告示)を用いて算出

注2：セグメント別の引当外退職給付増加見積額は、林業信用保証業務6,772,142円、林業等資金寄託業務0円、林業等資金貸付業務1,195,085円です。

独立行政法人農林漁業信用基金 林業信用保証勘定
貸借対照表

平成23年3月31日現在

(単位：円)

科 目	保証業務	寄託業務	貸付業務	調整額	合計
(資産の部)					
I 流動資産					
現金及び預金	653,379,951	3,032,674	15,727,605,829	0	16,384,018,454
有価証券	4,105,329,408	230,000,000	0	0	4,335,329,408
前払費用	4,004,025	0	128,220	0	4,132,245
未収収益	57,081,991	0	5,665,341	0	62,747,332
未収金	775,069,621	0	315	△ 5,653,694	769,416,242
短期貸付金	0	0	669,500,000	0	669,500,000
その他の流動資産	659,961	0	0	0	659,961
流動資産合計	5,595,524,957	233,032,674	16,402,899,705	△ 5,653,694	22,225,803,642
II 固定資産					
1 有形固定資産					
建物	11,116,160	0	1,432,264	0	12,548,424
減価償却累計額	△ 5,012,275	0	△ 560,049	0	△ 5,572,324
車両運搬具	848,340	0	149,707	0	998,047
減価償却累計額	△ 138,131	0	△ 24,375	0	△ 162,506
工具器具備品	17,045,877	0	2,129,986	0	19,175,863
減価償却累計額	△ 8,063,532	0	△ 1,251,745	0	△ 9,315,277
土地	218,000,000	0	0	0	218,000,000
有形固定資産合計	233,796,439	0	1,875,788	0	235,672,227
2 無形固定資産					
ソフトウェア	457,262	0	80,692	0	537,954
電話加入権	65,000	0	0	0	65,000
無形固定資産合計	522,262	0	80,692	0	602,954
3 投資その他の資産					
投資有価証券	21,882,940,781	0	0	0	21,882,940,781
長期貸付金	0	0	826,619,500	0	826,619,500
敷金・保証金	6,616,400	0	1,167,600	0	7,784,000
寄託金	0	37,735,661,310	0	0	37,735,661,310
求償権	10,305,981,206	0	0	0	10,305,981,206
求償権償却引当金	△ 9,526,090,206	0	0	0	△ 9,526,090,206
その他の資産	3,500,000	0	0	0	3,500,000
投資その他の資産合計	22,672,948,181	37,735,661,310	827,787,100	0	61,236,396,591
固定資産合計	22,907,266,882	37,735,661,310	829,743,580	0	61,472,671,772
III 保証債務見返					
短期保証債務見返	32,976,415,910	0	0	0	32,976,415,910
長期保証債務見返	27,143,145,976	0	0	0	27,143,145,976
保証債務見返合計	60,119,561,886	0	0	0	60,119,561,886
資産合計	88,622,353,725	37,968,693,984	17,232,643,285	△ 5,653,694	143,818,037,300
(負債の部)					
I 流動負債					
1年以内返済予定長期借入金	0	5,574,000,000	0	0	5,574,000,000
未払金	1,240,204	315	5,737,166	△ 5,653,694	1,323,991
預り金	126,040	0	0	0	126,040
未払費用	6,341,331	0	1,084,037	0	7,425,368
仮受金	25,560,000	0	0	0	25,560,000
前受収益	150,925,881	0	0	0	150,925,881
リース債務(短期)	242,665	0	42,836	0	285,501
引当金					
賞与引当金	19,510,770	0	3,443,077	0	22,953,847
保証債務損失引当金	4,914,640,161	0	0	0	4,914,640,161
政府事業交付金	801,883,920	0	0	0	801,883,920
流動負債合計	5,920,470,972	5,574,000,315	10,307,116	△ 5,653,694	11,499,124,709
II 固定負債					
長期借入金	0	7,016,000,000	0	0	7,016,000,000
長期前受収益	599,267,668	0	0	0	599,267,668
引当金					
退職給付引当金	459,753,348	0	31,514,285	0	491,267,633
保証債務損失引当金	3,415,351,452	0	0	0	3,415,351,452
固定負債合計	4,474,372,468	7,016,000,000	31,514,285	0	11,521,886,753
III 保証債務					
短期保証債務	32,976,415,910	0	0	0	32,976,415,910
長期保証債務	27,143,145,976	0	0	0	27,143,145,976
保証債務合計	60,119,561,886	0	0	0	60,119,561,886
負債合計	70,514,405,326	12,590,000,315	41,821,401	△ 5,653,694	83,140,573,348
(純資産の部)					
I 資本金					
政府出資金	11,770,564,517	25,375,000,000	17,056,375,000	0	54,201,939,517
地方公共団体出資金	3,736,210,000	0	0	0	3,736,210,000
民間出資金	3,589,310,000	0	0	0	3,589,310,000
資本金合計	19,096,084,517	25,375,000,000	17,056,375,000	0	61,527,459,517
II 利益剰余金					
当期末処分利益又は未処理損失(△)	△ 988,136,118	3,693,669	134,446,884	0	△ 849,995,565
(うち当期総利益又は当期総損失(△))	(△ 891,387,007)	(1,465,659)	(39,925,783)	(0)	△ 849,995,565
利益剰余金合計	△ 988,136,118	3,693,669	134,446,884	0	△ 849,995,565
純資産合計	18,107,948,399	25,378,693,669	17,190,821,884	0	60,677,463,952
負債純資産合計	88,622,353,725	37,968,693,984	17,232,643,285	△ 5,653,694	143,818,037,300

(注)「調整額」とは業務間における未収金と未払金の相殺額です。